

地域創生総合ビジョン
鏡石町 人口ビジョン

平成28年3月

鏡石町

目次

はじめに.....	1
1. 「鏡石町 人口ビジョン」の位置づけ.....	2
2. 人口ビジョンの基準年と目標年.....	2
3. 国の長期ビジョンの概要.....	2
(1) 「長期ビジョン」の趣旨.....	2
(2) 人口問題に対する基本認識.....	2
(3) 今後の基本的視点.....	3
(4) 目指すべき将来の方向.....	3
4. 鏡石町の人口の経年変化の把握・分析.....	5
(1) 総人口及び、年齢3区分別人口割合の推移と長期的な見通し.....	5
(2) 人口ピラミッドの変化.....	7
(3) 社会増減・自然増減の推移.....	9
(4) 福島県の合計特殊出生率の推移.....	11
5. 鏡石町の人口の現状及び動向の分析.....	12
(1) 年齢階級別の人口移動.....	12
(2) 他地域への転出転入状況.....	13
(3) 男女別産業人口の状況.....	15
(4) 年齢階級別産業人口の割合.....	16
(5) 事業所数・従業者数.....	18
6. 鏡石町の人口に与える社会・自然増減の影響度を比較.....	19
(1) 推計期間.....	19
(2) 推計方法.....	19
(3) 基準人口.....	19
(4) 3パターン将来人口推計.....	19
7. 人口の将来展望の検討.....	22
(1) 鏡石町における人口分析のまとめ.....	22
(2) 人口の将来展望.....	23
(3) 将来人口の変化が鏡石町に与える影響について.....	26
(4) 人口減少に対する取り組みの方向性.....	27

はじめに

国は、平成 26 年 12 月に日本の人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（長期ビジョン）」及びこれを実現するため、今後 5 か年の目標や施策の基本的な方向、具体的な施策を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略（総合戦略）」をとりまとめ、閣議決定しました。

こうした中、本町でも人口減少の傾向が鮮明となっているなど、人口をめぐる課題への対応が急務であることを踏まえて、本町独自の「人口ビジョン」を策定しました。

「人口ビジョン」では、人口の将来展望を検討し、平成 22 年国勢調査をピークに人口が減少に転じたことを踏まえ、出生数の減少による自然減少や若い世代に顕著な町外への転出傾向を分析した結果、このままでは将来において地域経済、地域産業の担い手、公共施設の運営・維持管理、行財政に対し次のような大きな影響を与えることが強く懸念されると判断しました。

町は、これに対する取り組みとして、次のような 3 つの視点を掲げました。

1. 合計特殊出生率を 2060 年までに 2.43 まで上昇させることを目指します（2015 年 1.67）。
2. 2060 年まで継続して安定的転入超過（年間 20 人）を目指します。
3. 区画整理による新たな市街地に 2060 年を目途に 200 世帯、800 人の定着を目指します。

そのうえで、目指すべき将来像を「通勤に便利で住むにも快適、子育てしやすい環境を備えた定住の町「鏡石」と設定しました。

この「人口ビジョン」は、合わせて策定する「地方版総合戦略※」とともに、本町の行政運営を図る上での基本指針としていくものです。

※「鏡石町総合戦略（5か年目標）」では、目指す将来像を実現するために 4 つの基本目標と 18 の施策を網羅しています。

1. 「鏡石町人口ビジョン」の位置づけ

「鏡石町人口ビジョン（*以下、原則として「人口ビジョン」と記します）」は、本町の人口の現況把握や将来予測などを行い、その結果から今後のあり方に関して長期的な方向性を示すものです。また、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（以下、「国の長期ビジョン」と記します。）」における踏まえて策定したものです。

本町が、いつまでも活気あり住みよい町として持続的な発展を続けるための人口に関わる基本ビジョンとして、今後の各種計画の策定にあたってよりどころとしていくものです。

2. 人口ビジョンの基準年と目標年

「人口ビジョン」では、最新の国勢調査の結果が把握可能な2010年（平成22年）を基準年にしました。

また、長期にわたる政策誘導の必要性等に鑑みて、目標年は2060年としました。これらは、国のビジョンと同一の年次となっています。

3. 国の長期ビジョンの概要

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の概要を示します。

（1）「長期ビジョン」の趣旨

「長期ビジョン」は、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、取り組むべき将来の方向を提示するものです。

（2）人口問題に対する基本認識

日本は「人口減少時代」に突入しており、2008年以降長期的に人口減少が続いていくとされています。その進行には地域差があり、特に地方都市の市町村において人口急減が懸念されています。

ア) 「人口減少時代」の到来

- 2008年に始まった人口減少は、今後加速度的に進む。
- 人口減少の状況は、地域によって大きく異なる。
- 人口減少は地方から始まり、都市部へ広がっていく。

イ) 「人口減少」が経済社会に与える影響

- 人口減少は、経済社会に対して大きな重荷となる。
- 地方では、地域経済社会の維持が重大な局面を迎える。

ウ) 東京圏への人口の集中

- 東京圏には過度に人口が集中している。
- 今後も東京圏への人口流入が続く可能性が高い。
- 東京圏への人口の集中が、日本全体の人口減少に結び付いている。

(3) 今後の基本的視点

ア) 人口減少問題に取り組む意義

- 人口減少に対する国民の危機感が高まっている。
- 的確な政策を展開し、官民挙げて取り組めば、未来は開ける。
- 人口減少への対応は、「待ったなし」の課題である。

イ) 今後の基本的視点

- 3つの基本的視点から取り組む。
 - 人口減少に歯止めをかける「積極戦略」と、人口減少に対応するための「調整戦略」を同時に推進する。
 - ①「東京一極集中」の是正
 - ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
 - ③地域の特性に即した地域課題の解決
- 国民の希望の実現に全力を注ぐ。
- 若い世代の結婚・子育ての希望に応える。

(4) 目指すべき将来の方向

ア) 「活力ある日本社会」の維持のために

- 人口減少に歯止めをかける。
- 若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する。
- 人口減少に歯止めがかかると、2060年に1億人程度の人口が確保される。
- さらに、人口構造が「若返る時期」を迎える。
- 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050年代に実質GDP成長率は、1.5～2%程度が維持される。

イ) 地方創生がもたらす日本社会の姿

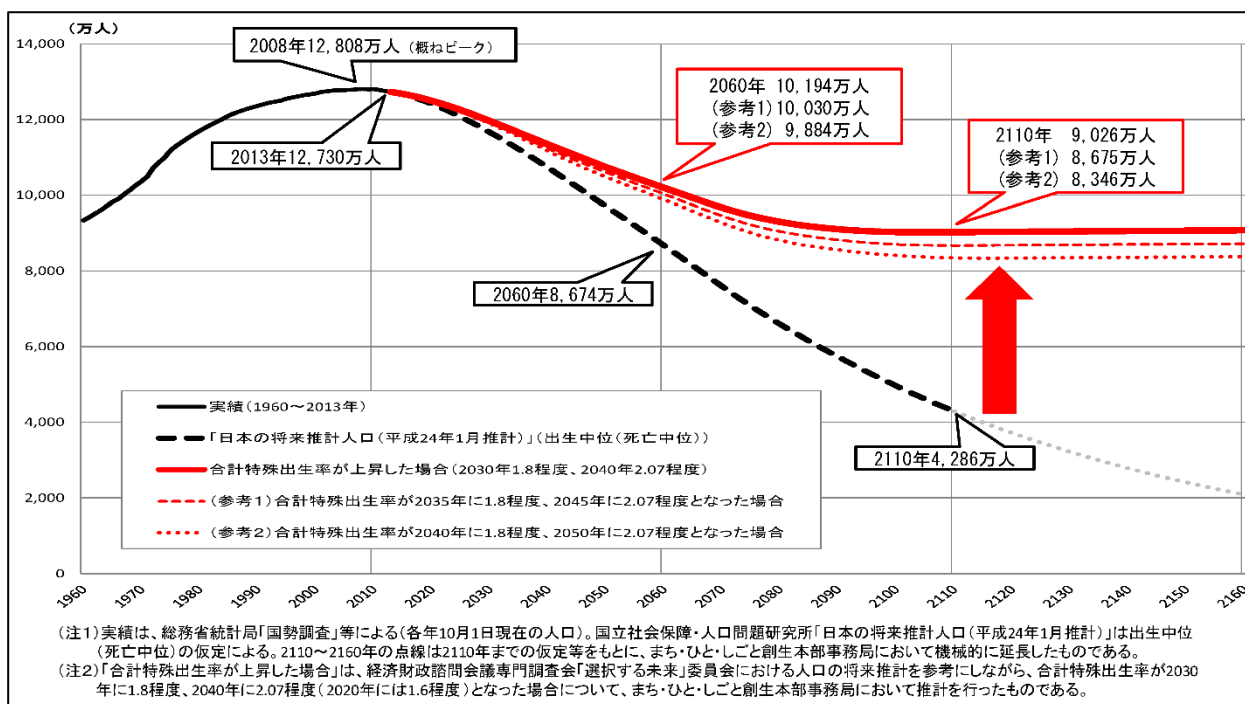
- 自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。
- 外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。
- 地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。
- 東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。
- 地方創生は日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていく。

日本の人口推移と長期的な見通し

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年度1月推計）」（出生中位・死亡中位によると、2060年の総人口は約8,700万人にまで減少すると予測されています。

2020年には1.6程度の合計特殊出生率が、仮に2030年に1.8程度、2040年に2.07程度まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計されます。

なお、仮に合計特殊出生率が1.8や2.07になる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計されます。



4. 鏡石町の人口の経年変化の把握・分析

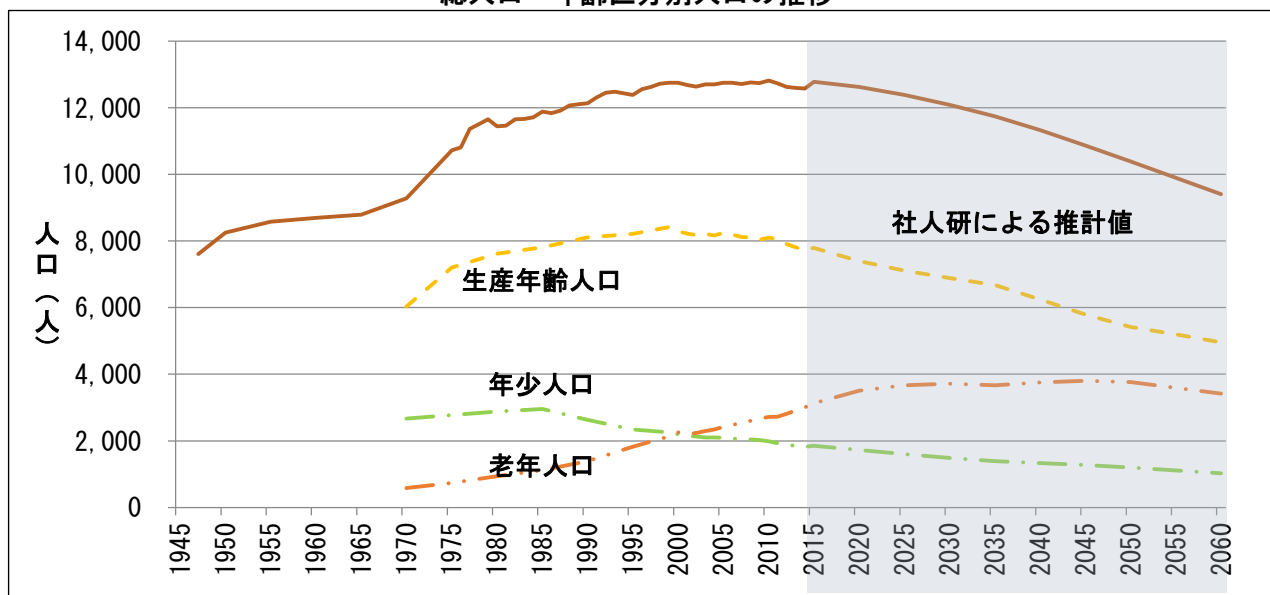
(1) 総人口及び、年齢3区分別人口割合の推移と長期的な見通し

本町では、2010年までの総人口は総じて増加基調にありました。特に、1940年から1950年まで及び、1970年代後半から1980年にかけては、急激な人口増加が続いています。

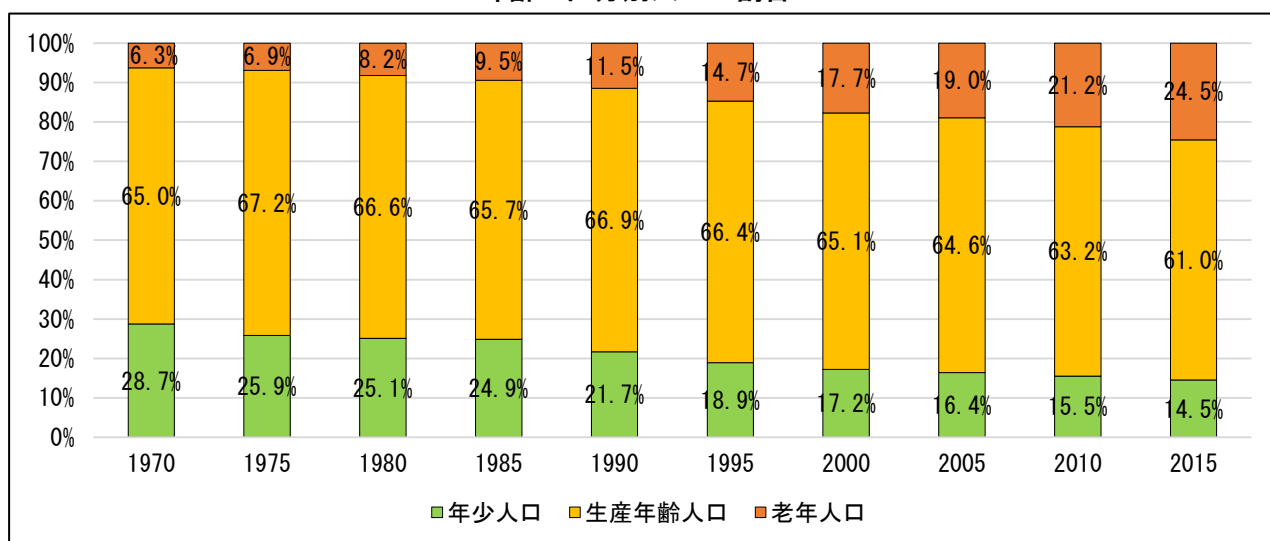
年齢3区分でみた人口の推移は、1970年から1985年までは年少人口、生産年齢人口、老年人口ともに増加していましたが、その後徐々に生産年齢人口と年少人口が減少に転じ始め、2000年以降は老年人口だけが増加しています。

2015年以降の国立社会保障人口問題研究所（社人研）の推計によれば、人口は減少を続け、2040年には総人口は約11,000人になるものと推計されています。また、最新の国勢調査の速報値では2015年10月1日現在で12,485人となっており、推計値の12,776人をやや下回っています。

総人口・年齢区分別人口の推移

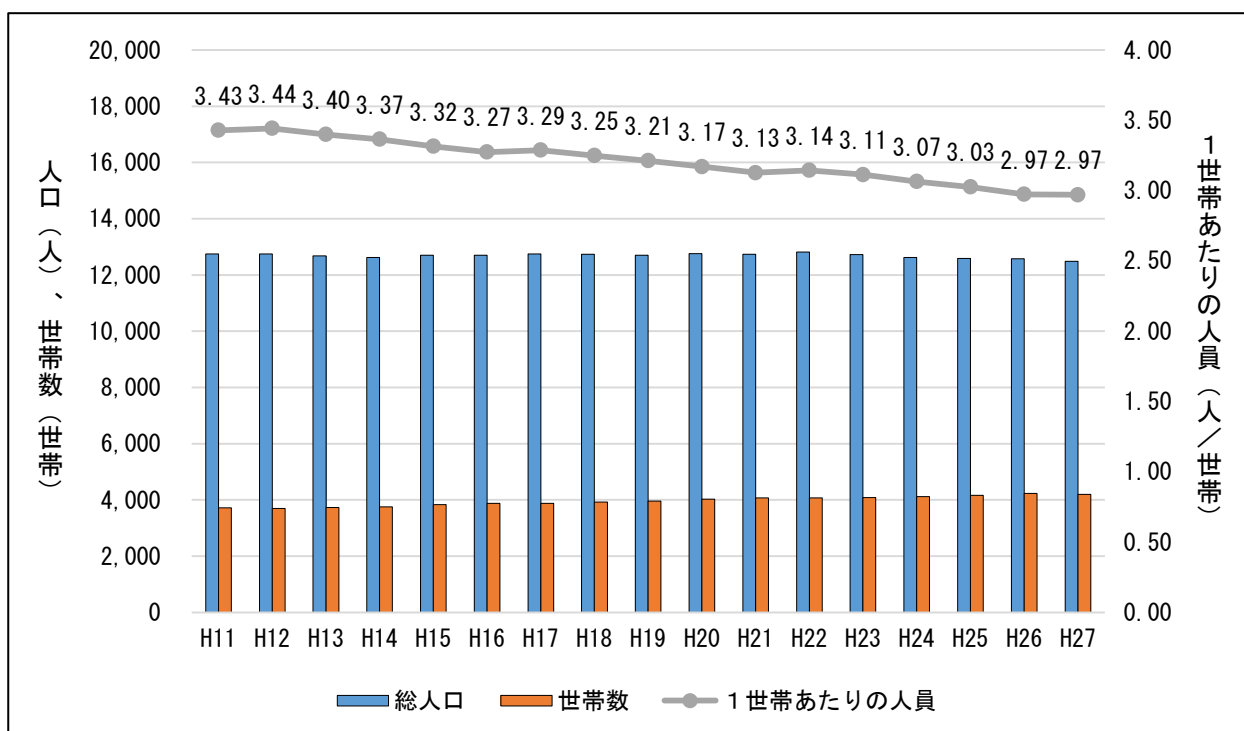


年齢3区分別人口の割合



2010年までは国勢調査、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所による推計値

住民基本台帳による総人口、世帯数、1世帯あたりの人員



	総人口	世帯数	1世帯あたりの人員
H11	12,748	3,718	3.43
H12	12,743	3,701	3.44
H13	12,683	3,731	3.40
H14	12,627	3,752	3.37
H15	12,698	3,830	3.32
H16	12,700	3,878	3.27
H17	12,746	3,877	3.29
H18	12,742	3,921	3.25
H19	12,707	3,955	3.21
H20	12,755	4,023	3.17
H21	12,740	4,073	3.13
H22	12,815	4,076	3.14
H23	12,731	4,088	3.11
H24	12,620	4,117	3.07
H25	12,588	4,160	3.03
H26	12,578	4,229	2.97
H27 (見込)	12,485	4,199	2.97

住民基本台帳（各年10月1日現在）、平成12,17,22,27年は国勢調査

(2) 人口ピラミッドの変化

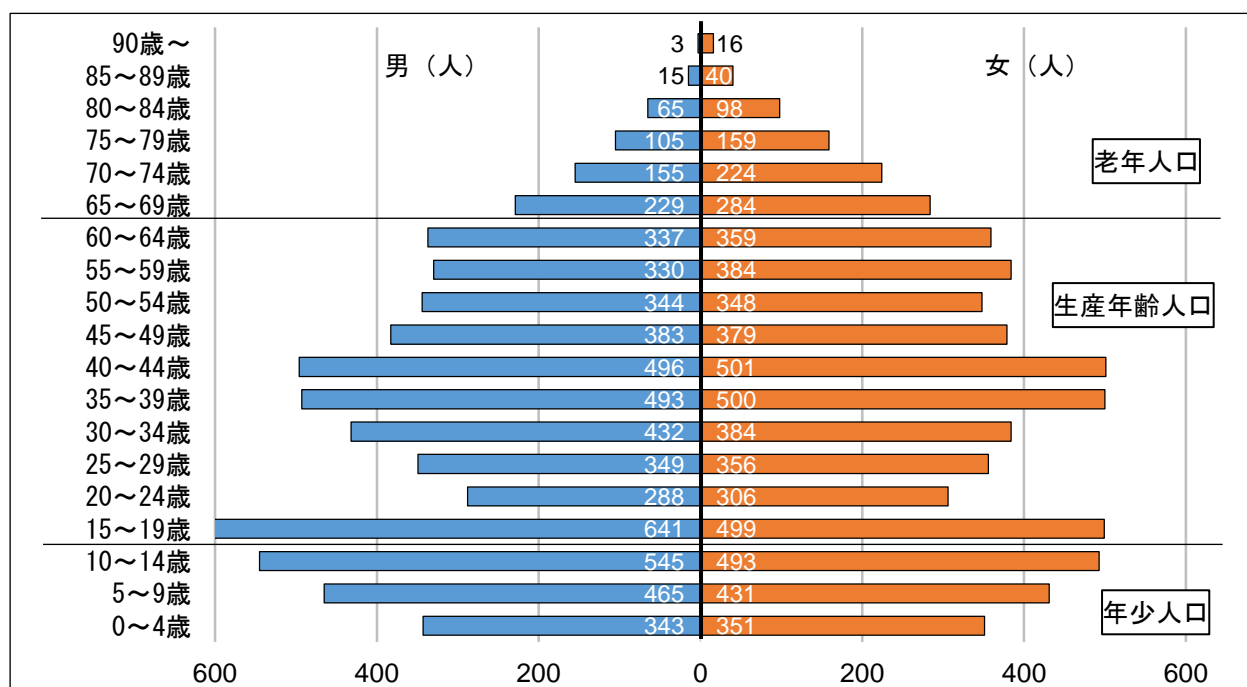
本町の年代別人口構成を、1990年、2010年、2030年の3つの時期の人口ピラミッドでみてみます。

1990年の人口ピラミッドには、2つの大きな膨らみがあり、30代から40代の生産年齢人口と年少人口が非常に多いことがわかります。子育て世代が多いことが伺われます。

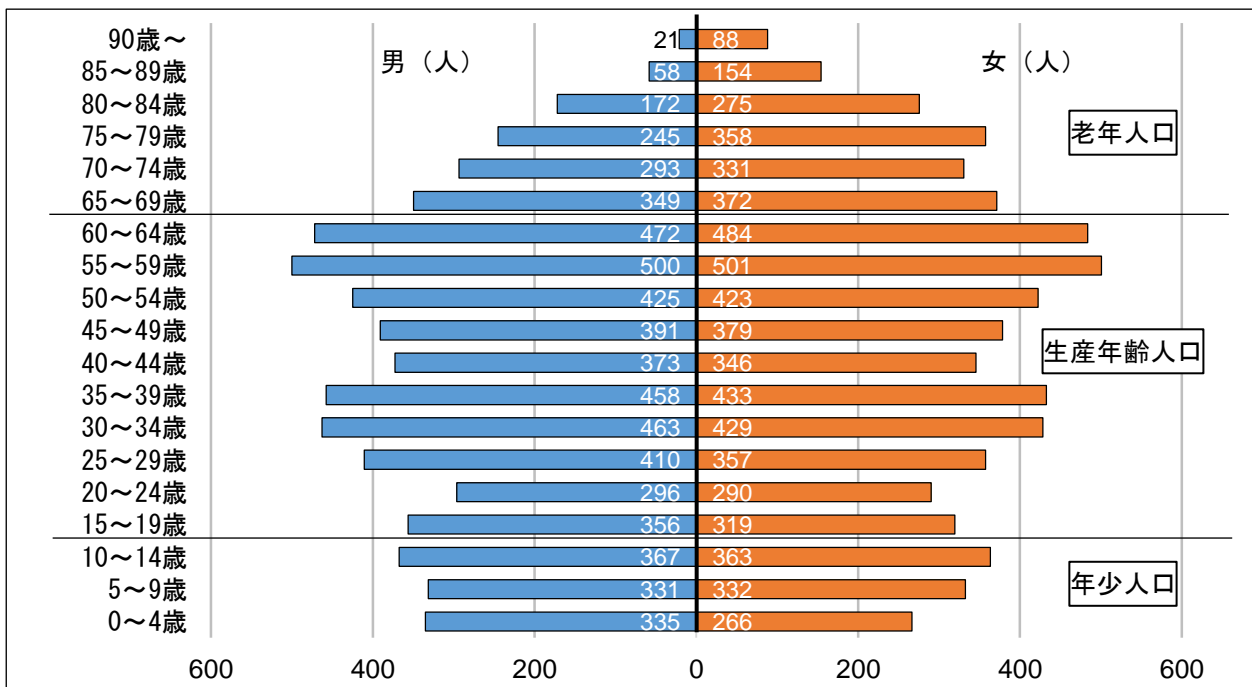
一方、20代の人口が少ないのは、こうした世代が大学進学や就職等により町外へ転出した影響と考えられます。

その後、徐々に年齢別層の間で人口の差は小さくなり、2010年にはゆるやかに老年人口が増え、生産年齢人口と年少人口が減った「つり鐘型」へ、さらに2030年には、年少人口が少なく老年人口が多い「つぼ型（逆ピラミッド型）」へと変化しました。

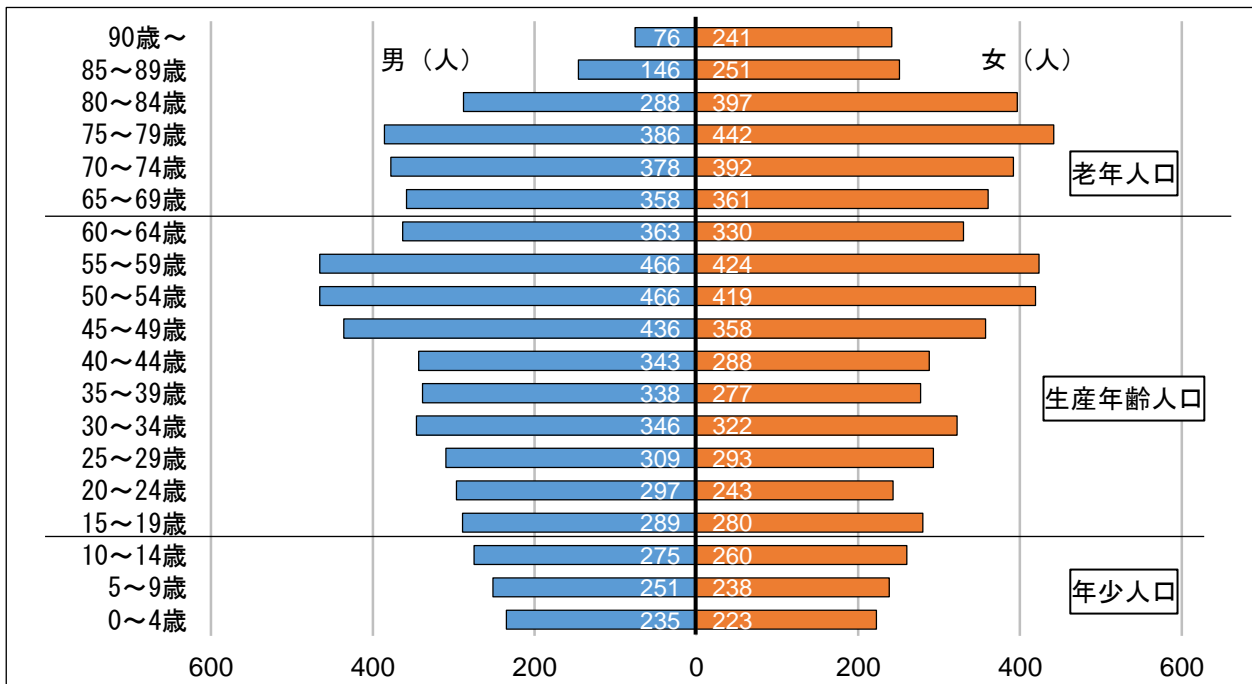
人口ピラミッド（1990年）



人口ピラミッド (2010年)



人口ピラミッド (2030年推計値)



1990年、2010年は国勢調査、2030年以降は国立社会保障・人口問題研究所による推計値より作成

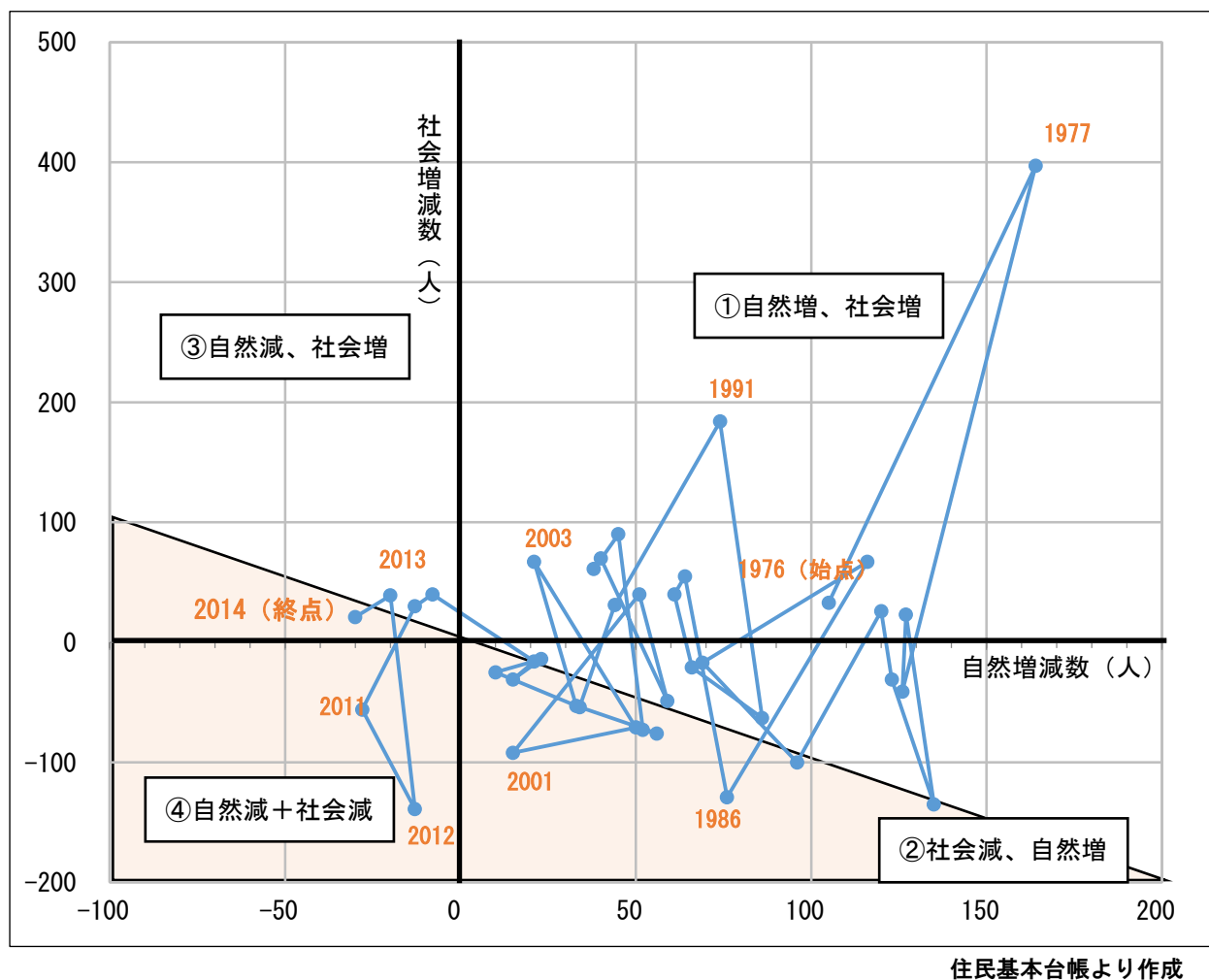
(3) 社会増減・自然増減の推移

福島県の出生数・死亡数と、転入数・転出数のデータをもとに、本町における総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響を把握します。

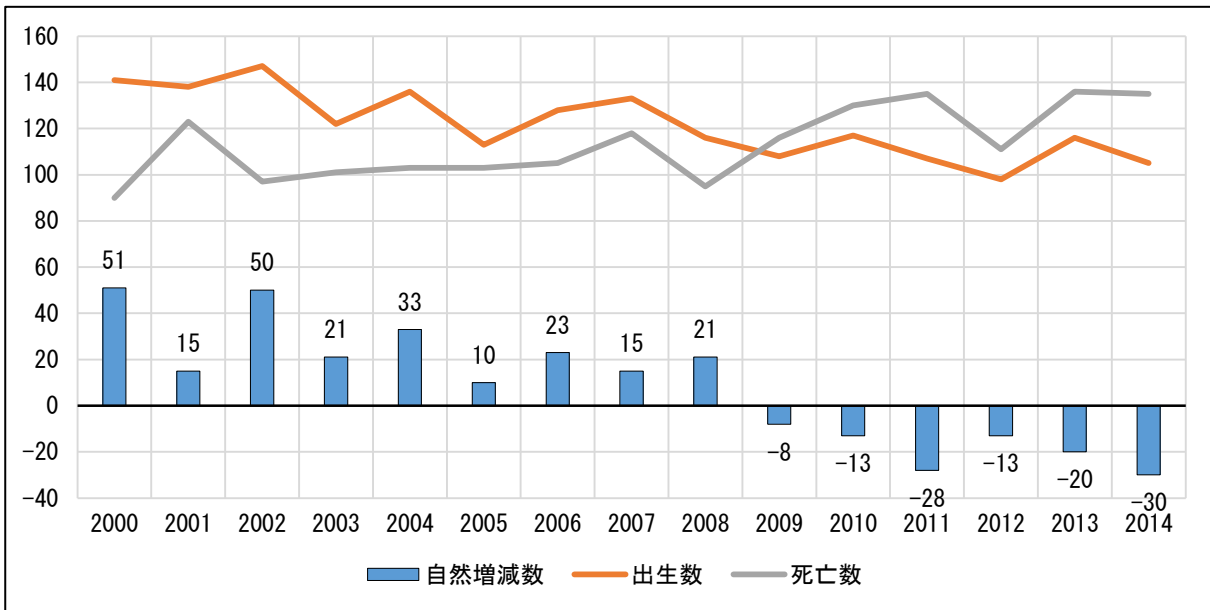
本町では、1970年代後半から1980年にかけて総人口が急増しましたが、この時期には自然増と社会増が同時に起こっています。

その後、徐々に自然減がはじまるとともに社会増が低減する傾向となり、2010年以降は社会減に転じています。

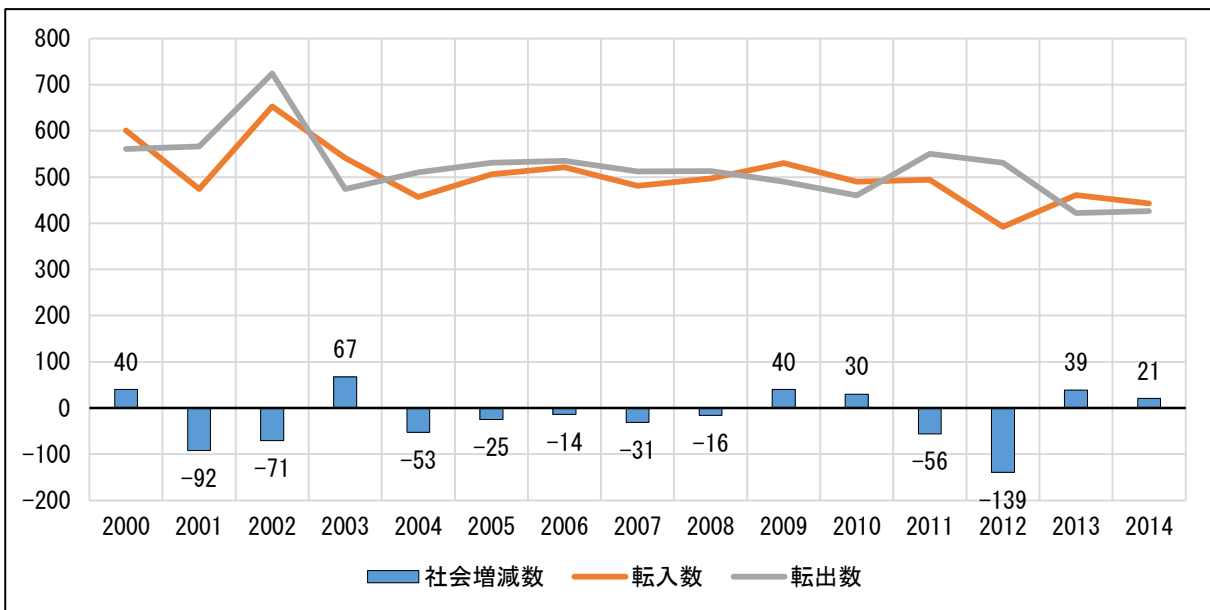
総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



自然増減の推移



社会増減の推移



住民基本台帳より作成

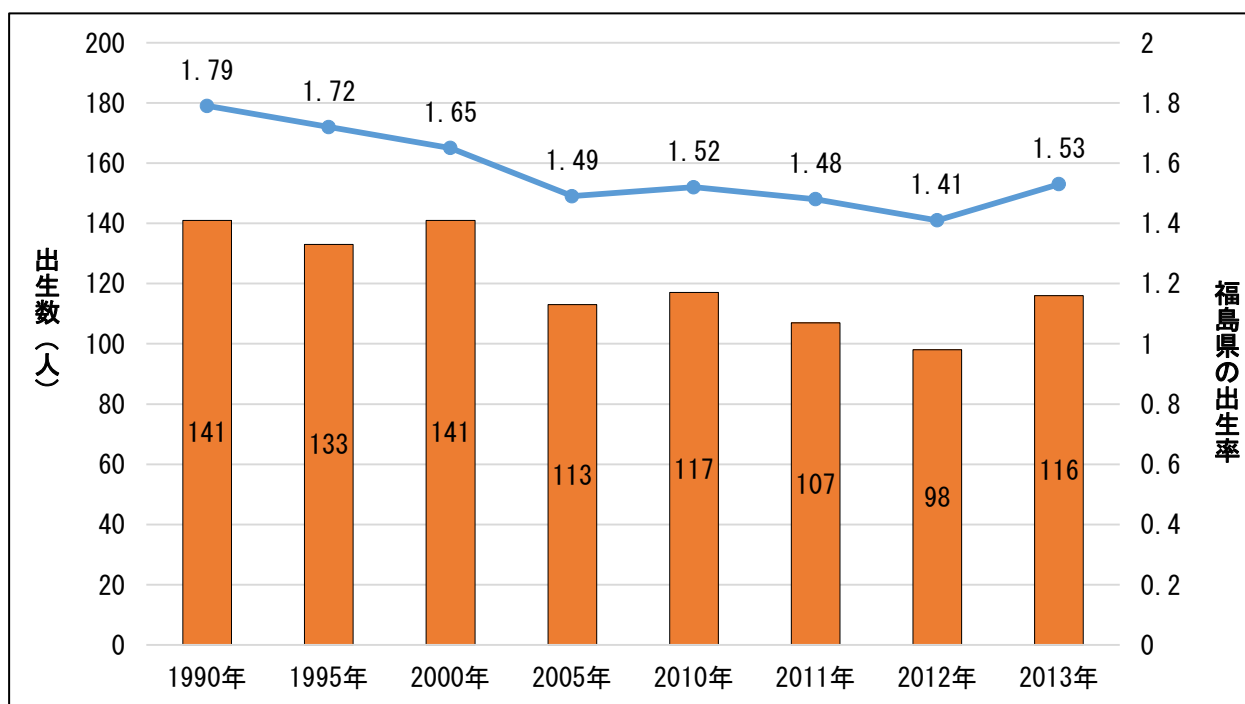
（４）福島県の合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率とは、一人の女性が一生のうちに産むであろう子どもの数を示し、15歳から49歳の女性の年齢ごとの出生率を合計した数字です。

国立社会保障・人口問題研究所によれば、日本の人口を維持するのに必要な合計特殊出生率は、2.07とされています。

福島県の合計特殊出生率は、1990年から2005年までは減少傾向（1.79→1.49）にありましたが、それ以降は横ばい～やや増加傾向（1.41～1.53）となっている。

鏡石町の出生数と福島県の合計特殊出生率の推移



人口動態保健所データより作成

※合計特殊出生率については、福島県において鏡石町のデータが公開されていないため、福島県のデータを記載。

5. 鏡石町の人口の現状及び動向の分析

(1) 年齢階級別の人口移動

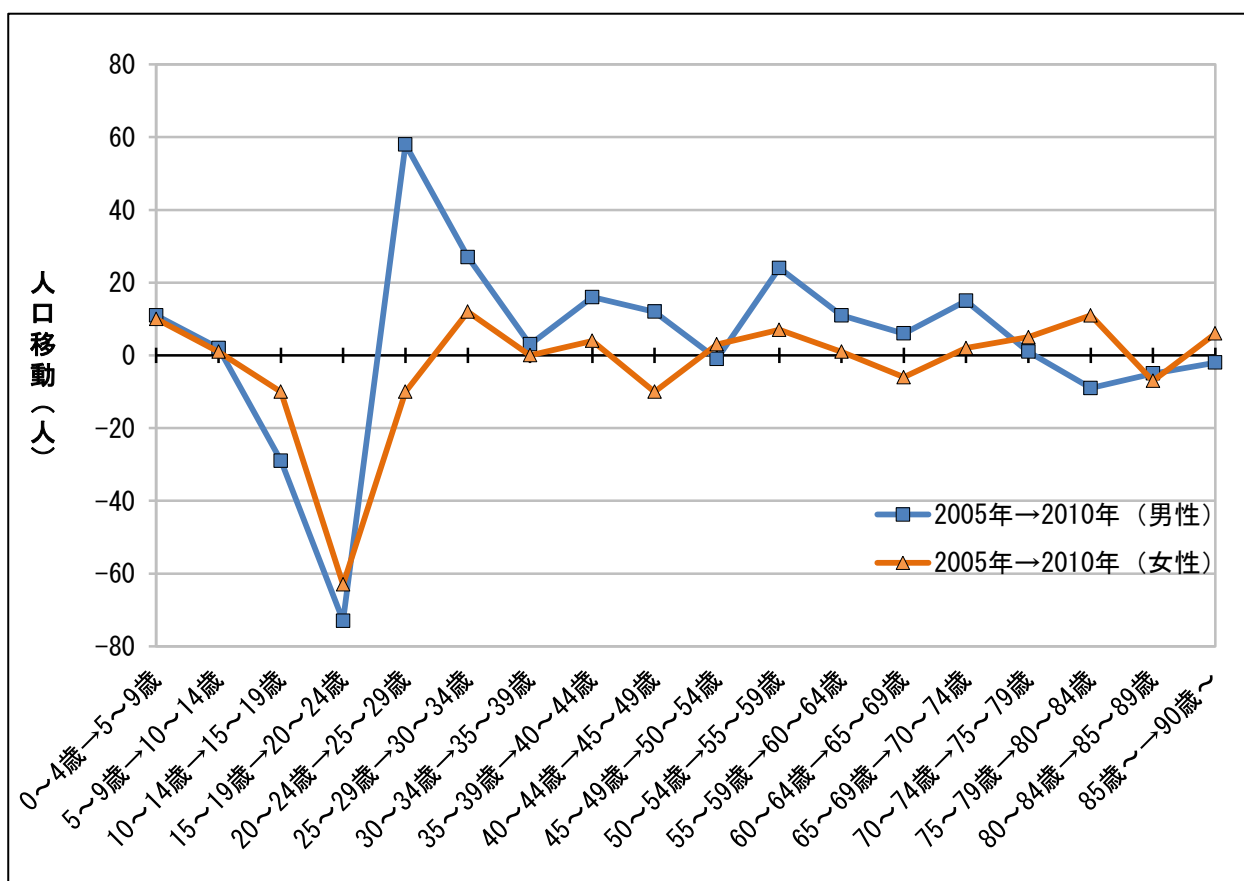
年齢階級別の人口移動の特徴を把握します。

男女ともに、10歳～14歳から15歳～19歳、及び、15歳～19歳から20歳～24歳になるときに大幅な転出超過となっています。

一方で、20歳～24歳から25～29歳になるときには転入が増え、男性は大幅な転入超過になっています。しかしながら、女性の増加数は男性より少ない状況にあります。

また、男性の生産年齢人口（15～64歳）では、全体的に転入が転出を上回っていますが、女性では転出と転入は拮抗している状況にあります。

年齢階級別人口移動



住民基本台帳より作成

(2) 他地域への転出転入状況

県内の他地域及び、県外への転出転入状況を把握します。

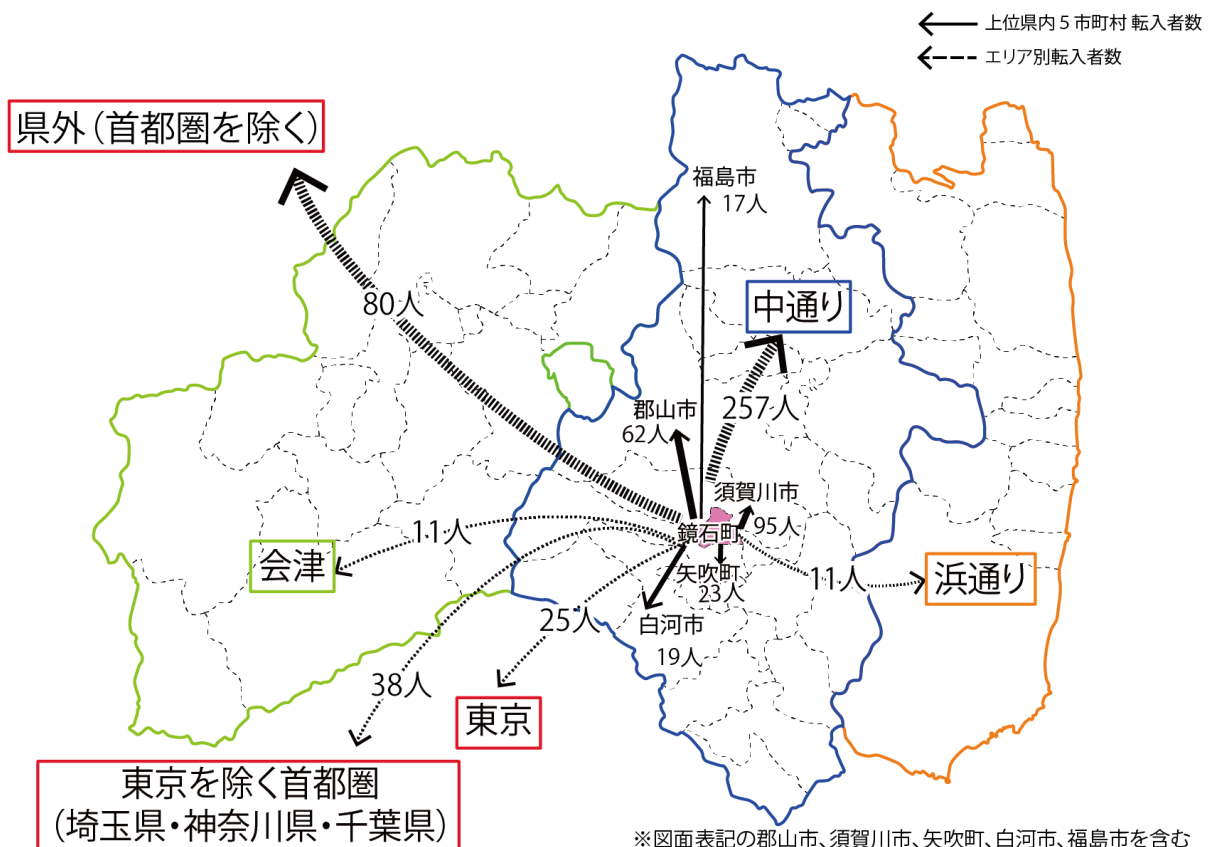
転出

2013年の鏡石町の全体の転出者数のうち、福島県内の他市町村への転出は279人、66.1%、県外(東京を含む)は143人、33.9%となっています。

福島県内の他市町村への転出状況を見ると、1位が須賀川市(95人、34.1%)、2位が郡山市(62人、22.2%)となっています。次いで、矢吹町、白河市、福島市の順で転出者が多く、転出者のほとんどが中通りへ転出(257人、92.1%)していることがわかります。

福島県外への転出状況を見ると、転出者143人の内、63人が首都圏(東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県)への転出者であり、38人が東京都周辺の3県(埼玉県・千葉県・神奈川県)への転出者となっています。

県内他市町村・県外への転出(2013年)



福島県現住人口調査より作成

転入

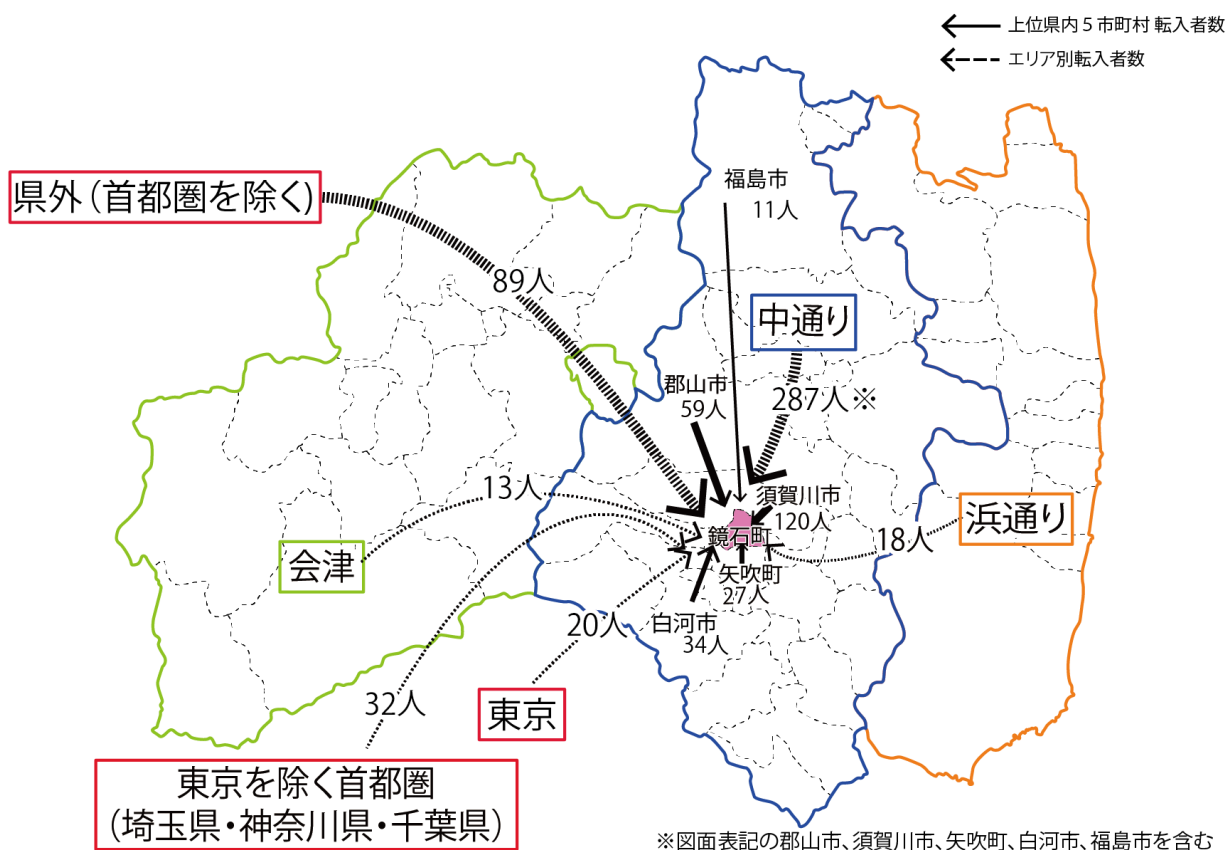
2013年の鏡石町の全体の転入者数のうち、福島県内の他市町村からの転入は318人、69.3%、県外（東京を含む）は141人、30.7%となっています。

福島県内の他市町村からの転入状況を見ると、1位が須賀川市（120人、37.7%）、2位が郡山市（59人、18.6%）となっています。次いで、白河市、矢吹町、福島市の順で転入者が多く、転入者のほとんどが中通りからの転入（287人、90.3%）であることがわかります。

転出と転入の双方の結果では、転入超過が「須賀川市」、「白河市」などで、転出超過は「郡山市」などです。

福島県外からの転入状況を見ると、転入者141人の内、52人が首都圏（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県）からの転入者であり、32人が東京都周辺の3県（埼玉県・千葉県・神奈川県）からの転入者となっています。

県内市町村・県外からの転入（2013年）



福島県現住人口調査より作成

(3) 男女別産業人口の状況

特化係数とは、本町の産業の業種別の構成比を全国比と比較したものです。特化係数をみることで、本町で特化した産業を把握することができます。

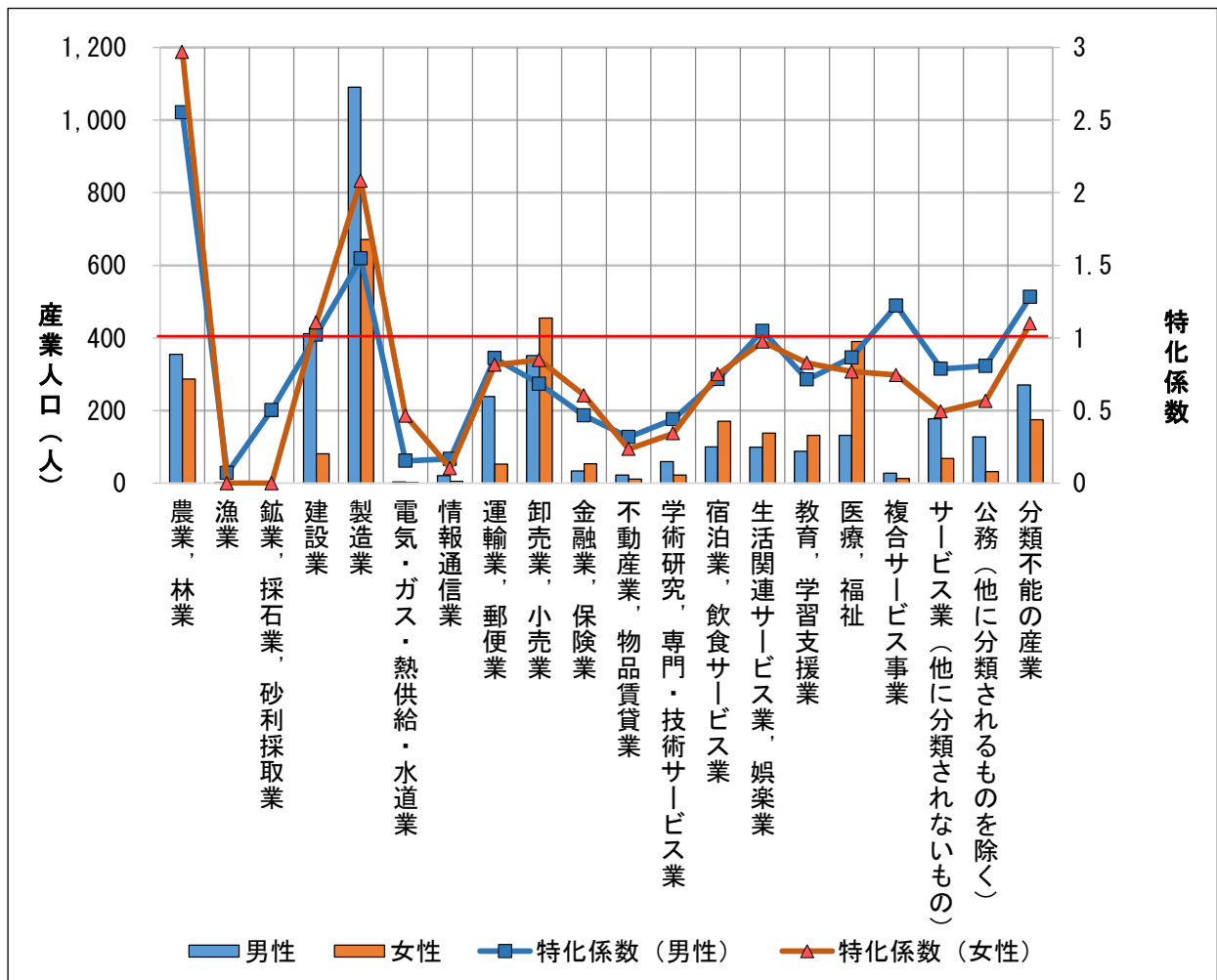
この特化係数と男女別の産業人口を重ねてみます。

特化係数と産業人口の山はほぼ重なっています。特化係数ベースで山をみると、男女とも「農業・林業」、「製造業」、「建設業」の順となっています。

男女別産業人口では、男性は、「製造業」、「建設業」、「農業・林業」、「卸売業・小売業」の順に就業者数が多く、女性は、「製造業」、「卸売業・小売業」、「医療・福祉」、「農業・林業」の順に就業者数が多くなっています。

産業人口でみると、「製造業」、「建設業」は男性シフト、「卸売業・小売業」や「医療福祉」、「宿泊・飲食」等のサービス関連業種は女性シフトとなっています。

男女別産業人口の状況



国勢調査より作成

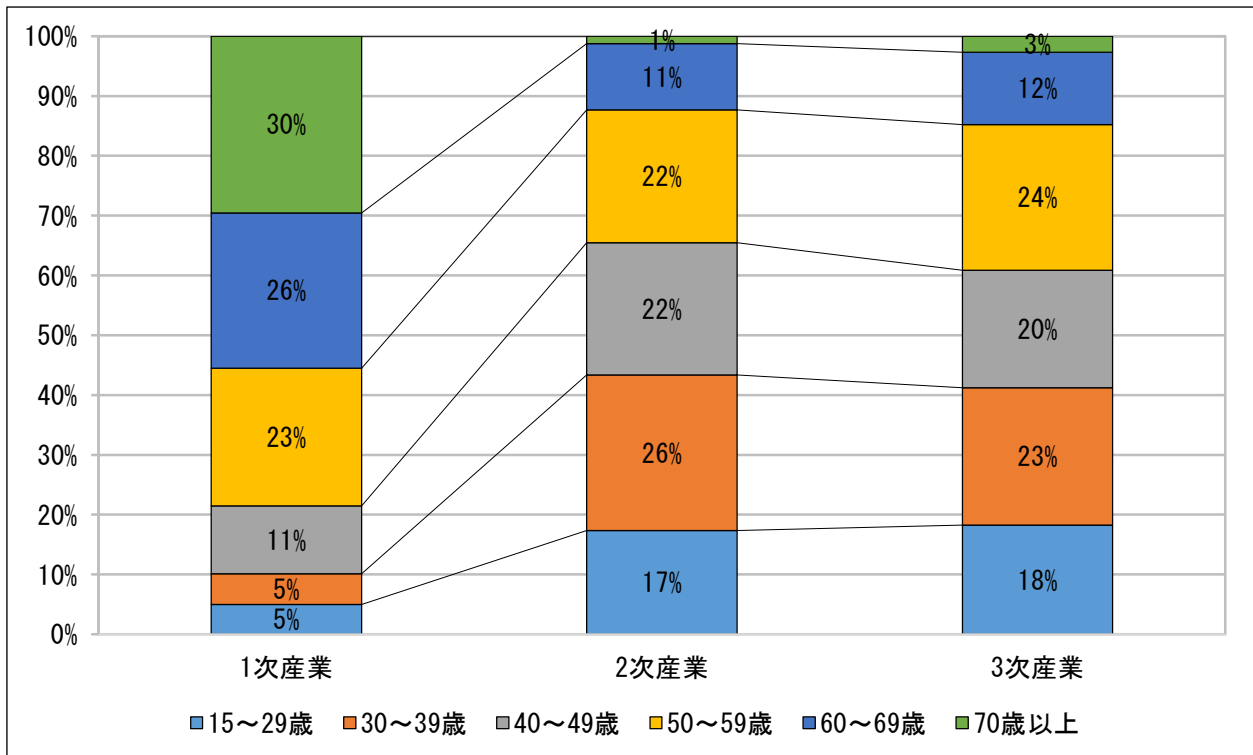
（４）年齢階級別産業人口の割合

年齢別の階級人口を、1次・2次・3次産業という大分類と、より細かい小分類で把握します。

産業別（大分類）人口割合

2次・3次産業は各年齢層がおおむね均等で似た傾向を示していますが、1次産業は年齢が高い階級が多く（50歳以上は78.5%、60歳以上では55.5%）を占め、高齢化が進んでいることがわかります。

年齢階級別（大分類）産業人口の割合

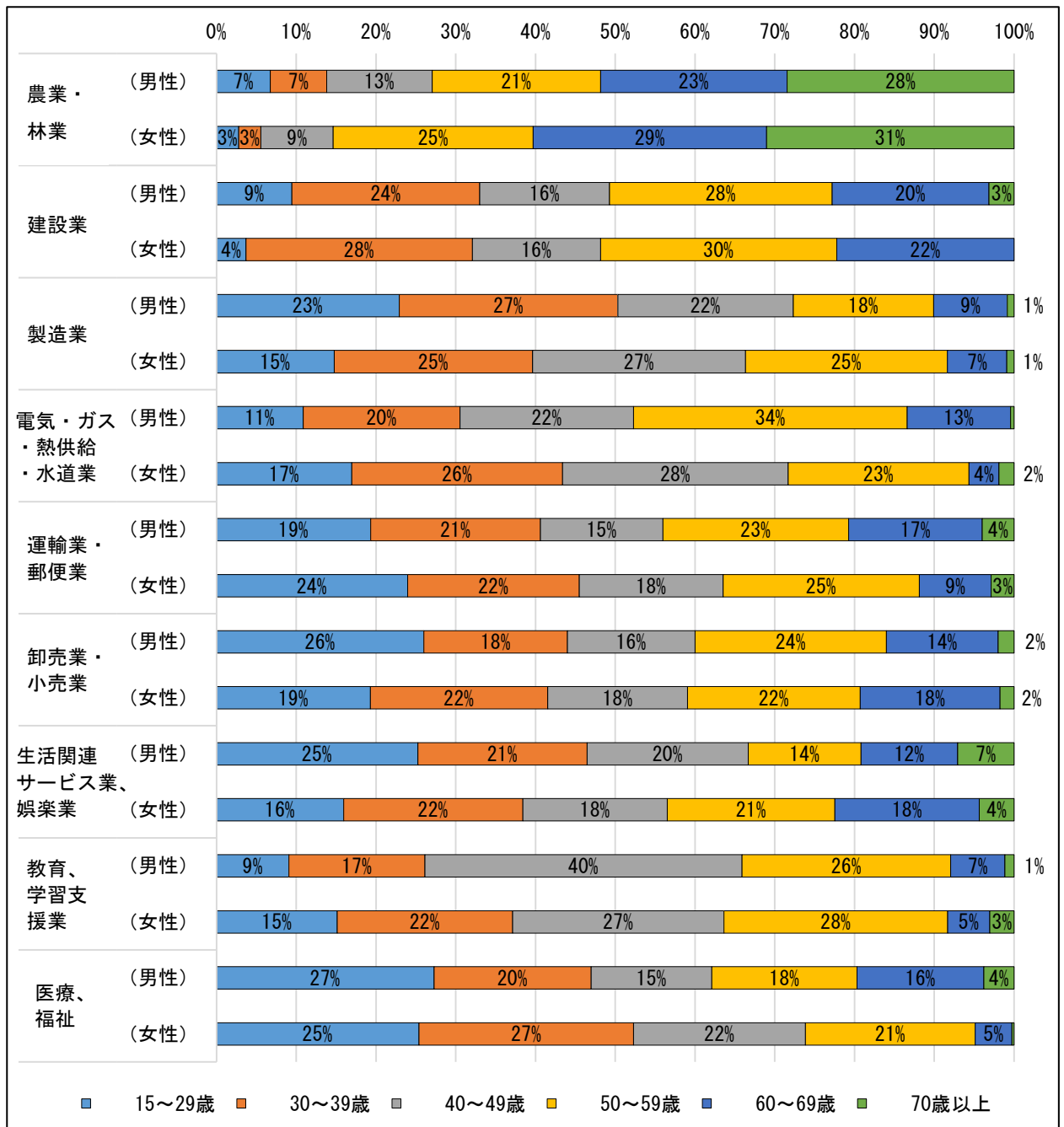


国勢調査より作成

産業別（小分類）人口割合

「農業・林業」に関しては、男女ともに5割程度が60歳以上である一方で、30歳未満は1割にも満たない「高齢化・担い手不足」の状況にあります。その傾向は、男性よりも女性のほうがやや顕著です。

年齢階級別（小分類）産業人口の割合※

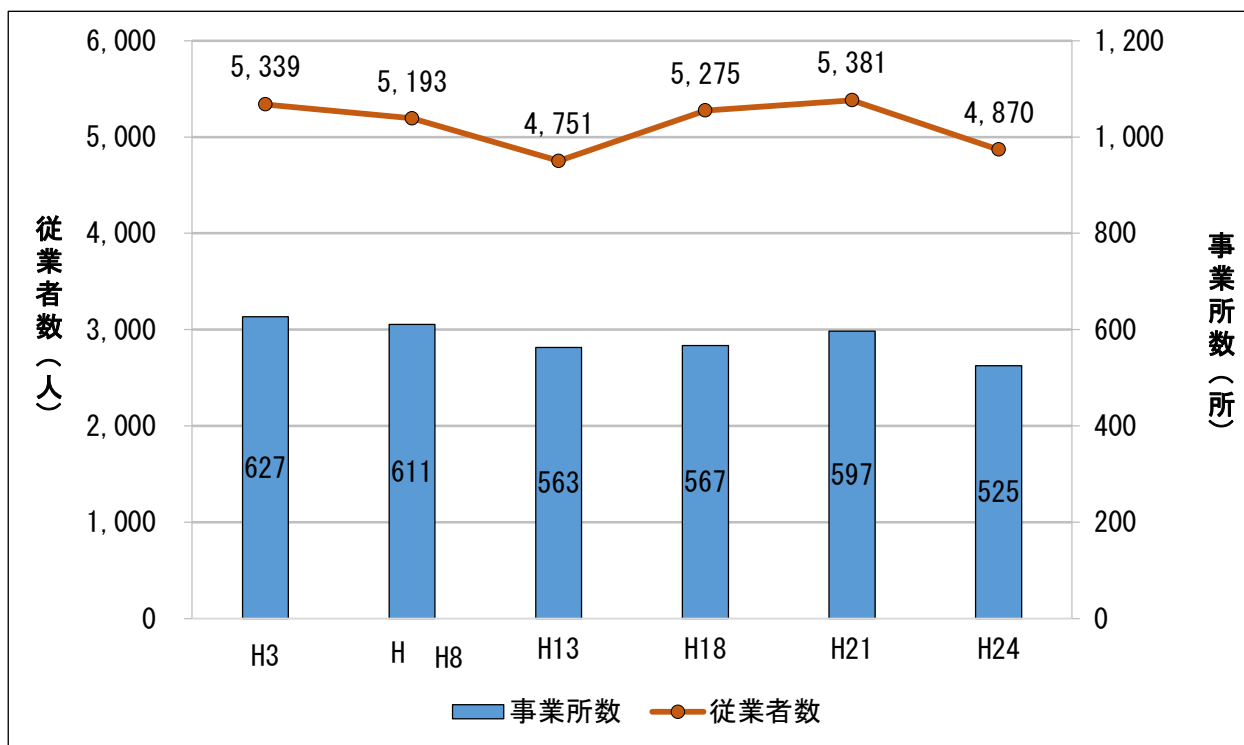


国勢調査より作成（※分類不能を除く）

(5) 事業所数・従業者数

事業所数・従業者数ともに、平成13年までは減少していましたが、その後増加に転じ、平成21年には、平成3年頃の数をもちなおしつつありました。しかし、平成24年には、事業所数、従業者数ともに、再び減少しています。

事業所数と従業者数の推移



総務省統計局経済センサス、事業所・企業統計調査より作成

6. 鏡石町の人口に与える社会・自然増減の影響度を比較

(1) 推計期間

2060年まで、5年ごとの人口を推計します。

(2) 推計方法

5歳以上においてはコーホート要因法を使用します。

コーホート要因法とは、ある年に出生した人たちの人口変化をとらえる方法で、転出・転入や死亡などの仮定値をもとに将来人口を推計する方法のことで、

0～4歳においては生残率、純移動率（特定の時期、場所における移入民と移出民の差を表したものと0～4歳性比（ある年における0～4歳の女性人口100人当たりの0～4歳男性人口）、子ども女性比（ある年の0～4歳の人口を同年の15～49歳の女性人口で割ったもの）の推計値を使用します。

(3) 基準人口

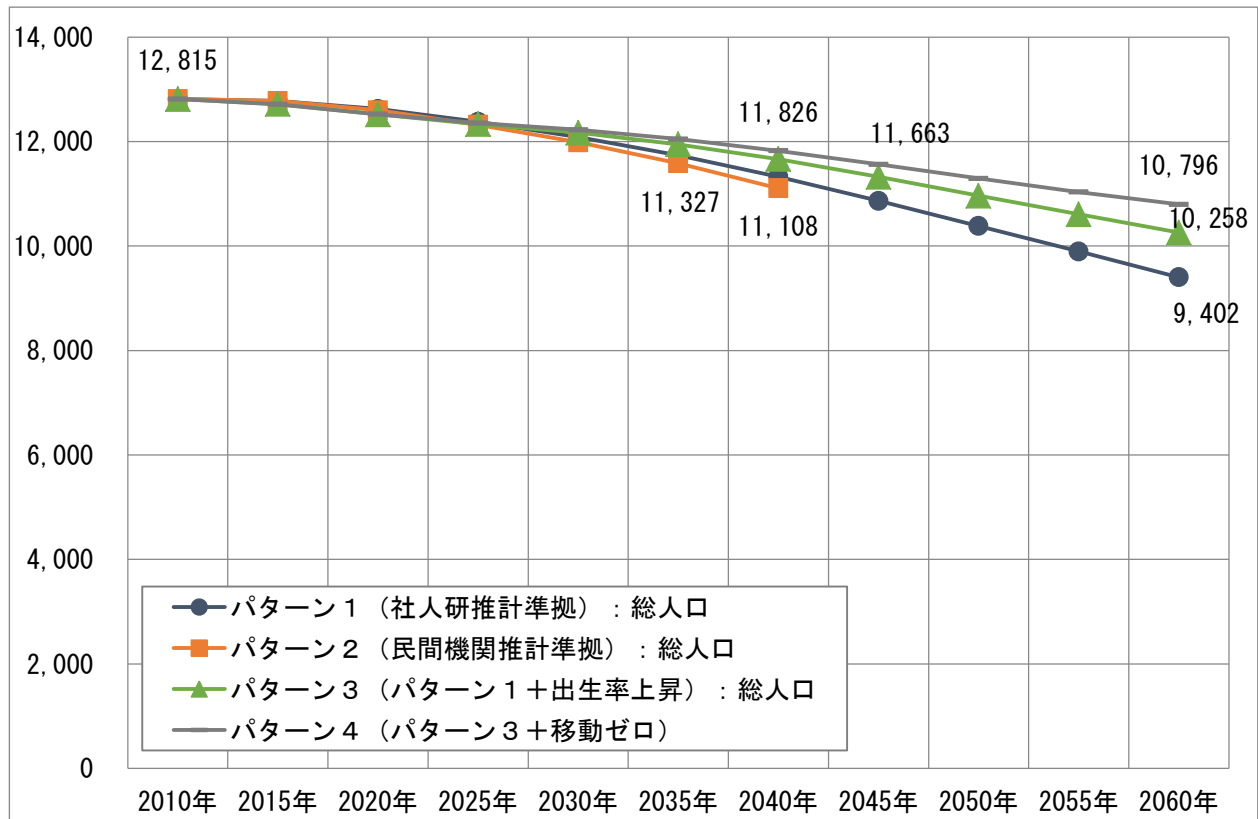
平成22年国勢調査の人口を基準とする。

(4) 3パターンの将来人口推計

人口動態に影響を与える、将来の自然増減と社会増減の想定値を変化させることで、最も悲観的なケースから最も楽観的なケースまで以下①～④に示す4パターンの推計を行います。

さらにこの結果から、将来の総人口に社会増減と自然増減の影響度合いなどを分析します。

		自然増減	社会増減	2060年の人口
①	パターン1	出生率はほぼ横ばいと仮定	純移動率を2020年までに定率で縮小しその後一定と仮定	9,402人
②	パターン2	出生率はほぼ横ばいと仮定	純移動率は、全国の移動総数が、社人研の2010～2015年の推計値から縮小せずに、2040年まで概ね同水準で推移すると仮定	—
③	パターン3	出生率を2030年までに2.1になるよう段階的に上がると仮定	純移動率を2020年までに定率で縮小しその後一定と仮定	10,258人
④	パターン4	出生率を2030年までに2.1になるよう段階的に上がると仮定	転入・転出が均衡（社会増減=0）と仮定	10,796人



①自然増減の影響度

自然増減の影響度が「3」「4」「5」と上がるにつれて、出生率を上昇させる施策が人口減少を抑える上でより効果的であると言えます。「1」は、2030年までに合計特殊出生率が2.1を上回っている自治体です。

(パターン3の2040年の総人口/パターン1の2040年の総人口)の数値を、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、「5」=115%以上の増加

パターン1の2040年の総人口	パターン3の2040年の総人口	パターン3の2040年の総人口 /パターン1の2040年の総人口
11,327人	11,663人	103.0%

鏡石町の自然増減の影響度は、5段階評価で、2に該当する。

②社会増減の影響度

社会増減の影響度は、「3」「4」「5」と上がるにつれて、転入・転出を上昇させる施策が人口減少を抑える上でより効果的であると言えます。「1」は、将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている自治体です。

(パターン4の2040年の総人口/パターン3の2040年の総人口)の数値を、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、「5」=130%以上の増加

パターン3の2040年の総人口	パターン4の2040年の総人口	パターン4の2040年の総人口 /パターン3の2040年の総人口
11,663人	11,826人	101.4%

鏡石町の世界増減の影響度は、5段階評価で、2に該当する。

下の表（都道府県比較表）によると、福島県の（3，3）に比べて、社会増減、自然増減の影響がともに小さいことを示しています。

鏡石町の（自然増減の影響度，社会増減の影響度）は、（2，2）で、自然増減、社会増減に対してバランス良く施策を講じることが人口減少により効果的であることが分かります。

社会増減・自然増減による影響に関する都道府県比較表

全国		自然増減の影響度(2040)					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響 (2040)	1	0	1	9	1	0	11 23.4%
		兵庫県		宮城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、滋賀県、大阪府、福岡県	京都府		
	2	0	1	30	1	0	32 68.1%
		沖縄県		岩手県、山形県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、佐賀県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	北海道		
	3	0	0	4	0	0	4 8.5%
		鏡石町		青森県、秋田県、福島県、長崎県			
	4	0	0	0	0	0	0 0.0%
5	0	0	0	0	0	0 0.0%	
総計		0	2	43	2	0	47 100.0%
		0.0%	4.3%	91.5%	4.3%	0.0%	

7. 人口の将来展望の検討

(1) 鏡石町における人口分析のまとめ

ア) 人口減少時代の鏡石町

本町の人口は、高度成長期以降ほぼ一貫して増加を続けてきましたが、少子高齢化による自然減や転出者の増加による社会減を要因として、2010年（平成22年）の12,815人（国勢調査）をピークに減少に転じています。

その傾向が現在まで続いているだけでなく、今後、人口急減・超高齢社会の進展により人口減少の傾向が強くなることが予想されます。今後、半世紀近くを経た2060年には9,402人と予想され、現在のおよそ7割程度まで劇的に減少することが推計されています（国立社会保障・人口問題研究所による推計）。

全国規模で進む人口減少が本町でも例外ではなく、むしろその程度を大きく上回る減少が危惧されるという極めて危機的な状況が想定されます。

総人口の減少に歯止めをかけるための対策が急務といえます。

イ) 出生数の減少による自然減少

全国的に出生率（合計特殊出生率）の低下が指摘されていますが、福島県における出生率は、2012年で1.53となっており、全国平均1.41を上回っています。しかしながら、全国の人口を維持するために必要な出生率は2.07程度といわれており、その観点から、ア)の人口減少の大きな要因となっています。

これにより、当面はさらなる少子化が進行し、高齢者の占める割合が劇的に向上する、極めていびつな人口構成となっていくことが懸念されます。

出生率の減少に歯止めをかけ、人口バランスの喪失を少しでも抑止・回復させていくことが重要です。

経済面、安全面など多面的に子どもを産み育てやすい環境づくりを進め、出生率の向上を図るとともに、子どもを産み育てる年代の層の増加が望まれます。

ウ) 若い世代に顕著な町外への転出

イ)を要因とした人口の自然減（死亡者数が出生者数を上回ること）に加えて、特に若い世代の町外への転出数が町内への転入数を大きく上回っている状況がみられます。

団塊の世代等が「第二の人生」を過ごすための地として本町に転入していることなどもみられますが、現在の状況が続けば、人口減少にさらなる拍車がかかることが予想されます。

町の魅力を高めることなどにより、人口の定着と可能な限り吸引を図ることも重要なテーマとなります。

(2) 人口の将来展望

ア) 自然動態

人口の自然動態に影響する要因は出生と死亡の2つがあり、出生については出生率、死亡については生残率で表されます。生残率は、社会情勢等の影響が少ない為、国立社会保障・人口問題研究所が公表している生残率を将来に渡って一定値と仮定します。

・合計特殊出生率の将来展望

福島県の合計特殊出生率は、2013年に1.53となっており、全国の出生率をやや上回っています。

国の「長期ビジョン」では、2030年までに全国の希望出生率1.80、2040年までに人口規模を維持するのに必要な2.07に上昇するよう仮定しており、福島県版の「人口ビジョン」においては、「2030年に県民の予定出生率2.16へと向上させる」、「希望出生率2.43へと向上させる」2パターン設定しています。

鏡石町では、国の長期ビジョン及び県の人口ビジョンを勘案し、2040年までに県の意識調査から得られた県民の予定出生率2.16、2060年に希望出生率2.43へ上昇するよう、下記のように年次別に合計特殊出生率の目標を立てます。

鏡石町の人口ビジョンにおける出生率の設定

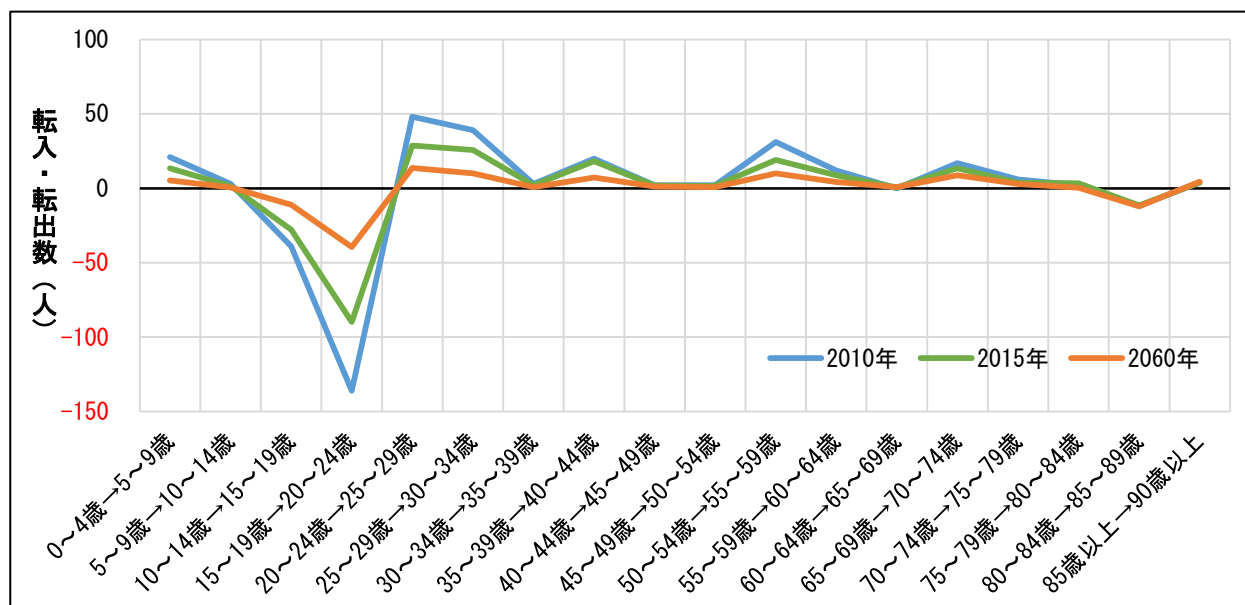
鏡石町の人口推計において、仮定する出生率

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
鏡石町の仮定する出生率	1.67	1.77	1.87	1.96	2.06	2.16	2.23	2.30	2.36	2.43

イ) 社会動態

・転出数と転入数の将来展望

国立社会保障・人口問題研究所は、2020年までに「東京一極集中」による人口移動が収束すると仮定して移動率を設定した結果、社会移動数を下の図のように推計しています。この移動率を施策によって、どの程度改善できるのか、目標を立てます。



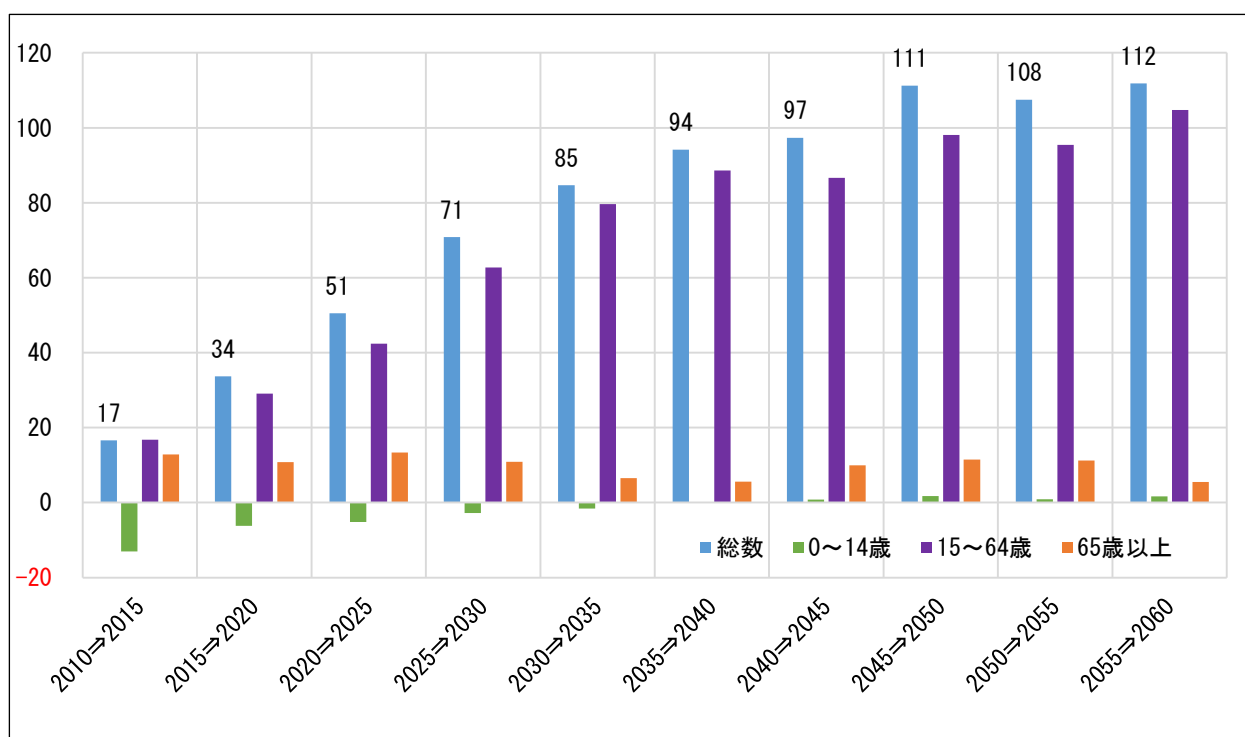
国立社会保障・人口問題研究所は、10代後半から20代前半にかけての転出超過は、2060年に向けて徐々に解消していく一方、20代後半の転入超過も減少しています。全年代を通して転入転出のひとの移動は収束すると仮定しています。

鏡石町における移動率は、施策の効果等も見込み、国立社会保障・人口問題研究所の仮定値よりも下記の移動率の改善目標を設定します。また、移動率の改善を見込んだ際の移動数をグラフに示します。

国立社会保障・人口問題研究所による移動率の仮定からの改善割合（年間）

0～14歳⇒ 5～19歳の 移動率 (子世代)	15～19歳⇒ 20～24歳の 移動率 (高校～就職)	20～29歳⇒ 25～34歳の 移動率 (就職～結婚)	30～49歳⇒ 35～54歳の 移動率 (親世代)	50歳以上⇒ 55歳以上の 移動率
2.0%	1.0%	3.0%	2.0%	0.5%

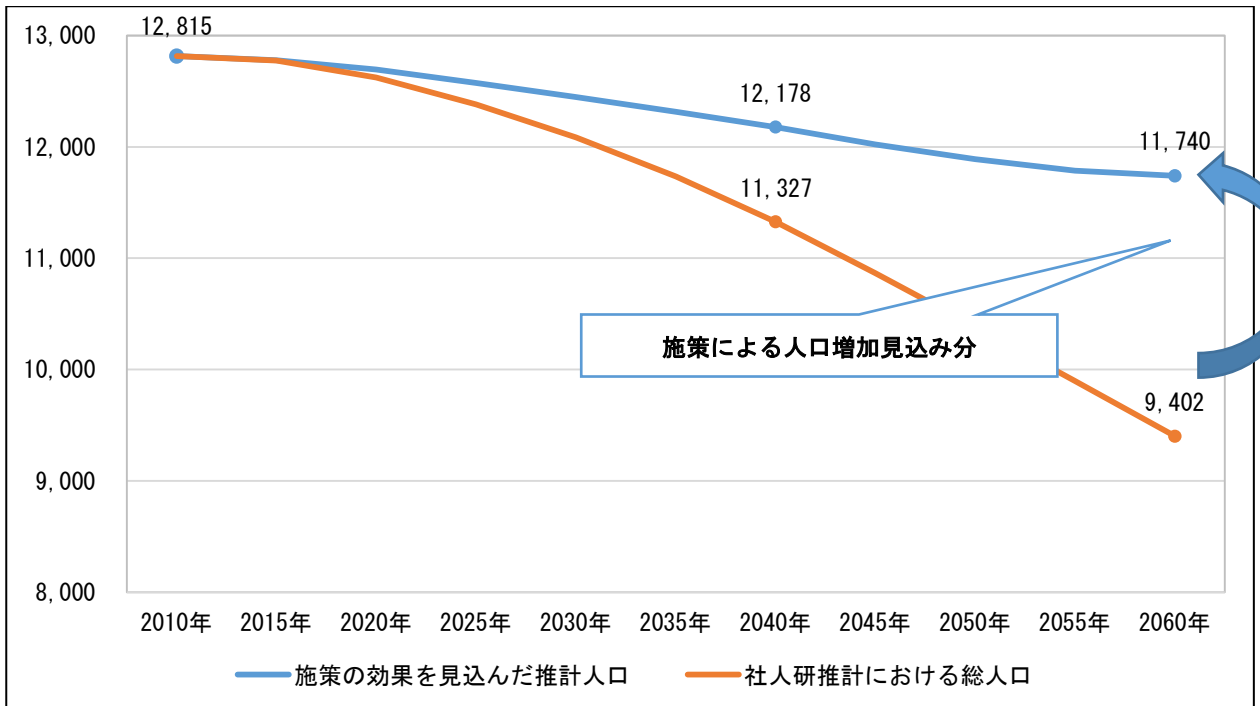
国立社会保障・人口問題研究所による仮定からの移動率改善を見込んだ際の移動数の推移



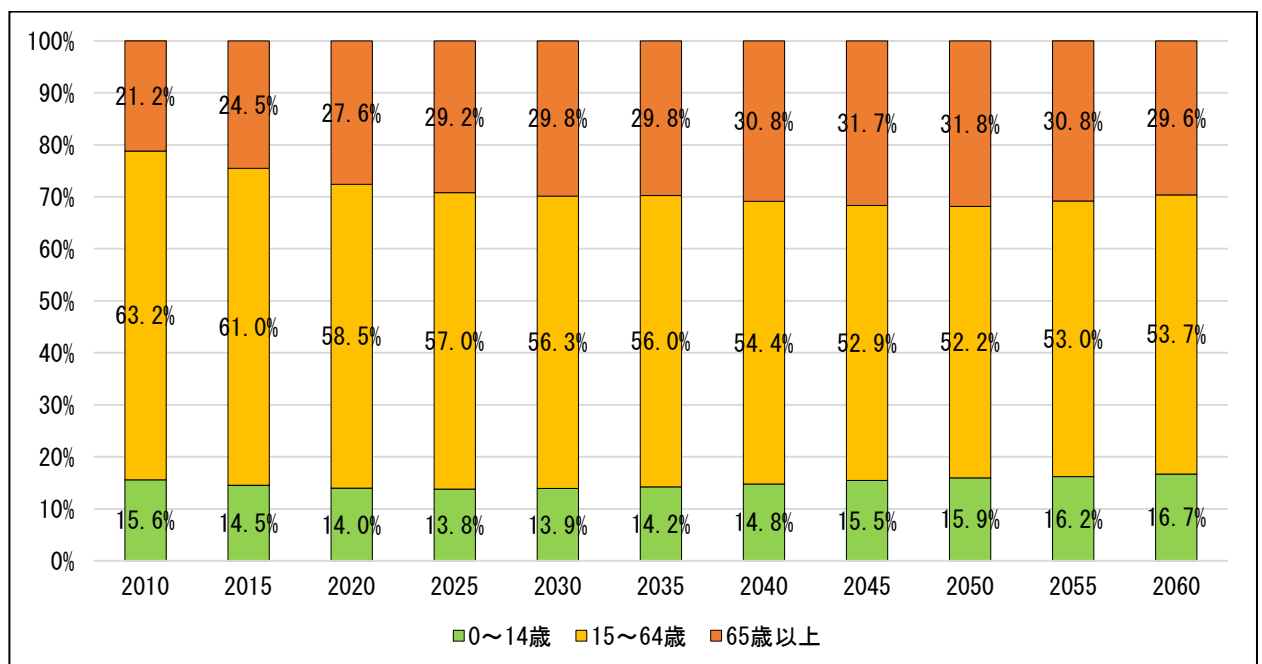
ウ) 総人口・年齢3区分別人口の将来展望

鏡石町の将来人口の展望を検討するにあたり、国の長期ビジョンにおいて社会増減・自然増減に対して定める仮定値を参考にした推計結果を示します。その後、福島県で実施したアンケート結果等を勘案した上で、鏡石町の人口の将来展望を示していきます。

鏡石町の目標人口と年齢3区分別人口



年齢3区分別人口割合



(3) 将来人口の変化が鏡石町に与える影響について

全国的に大幅な人口減少社会の中、本町の総人口は2014年現在12,578人（住民基本台帳）であり、国立社会保障・人口問題研究所は2060年に9,402人にまで落ち込むという推計をしましたが、本町は施策等の効果を見込んで、推計値より約2,300人多い11,740人という目標を立てました。

しかし、当面の人口減少基調に歯止めをかけ、現在の人口構成を維持するのは難しく、総人口に対する生産年齢人口の割合も、2010年の63.2%から、2060年には53.7%に減少することが想定されます。

現在のまましかるべき手段を講じない場合、地域経済、地域産業の担い手、公共施設の運営・維持管理、行財政に対し次のような大きな影響を与えることが強く懸念されます。

○生産年齢人口の減少により、地元商店街の衰退などによる地域経済の活力低下や、空き家・空店舗の増加などにより、市街地の景観や賑わいの低下が懸念されます。

○医療や教育等の地域における基礎的生活サービス確保が難しい場合、地域住民の生活水準や利便性の低下が懸念されるとともに、地域における祭事や防災活動等の担い手が少なくなること、地域コミュニティの衰退や災害時の対応力の低下が懸念されます。

○現状では、鉄道を中心として町内の公共交通機関の利便性が維持されていますが、人口減少に伴い、公共交通機関の採算性が悪化すると、路線の縮小により更なる交通利便性の低下も懸念されます。

○主に農業を始めとした地域産業の担い手は、現在半数以上が60歳以上であり、人口減少に伴い更に減少することが想定されます。農林業の担い手が減少した場合、森林の荒廃や耕作放棄地の増加などにより生産力の低下が進むとともに、これまで産業とともに守られてきた農地や山林の景観の喪失も懸念されます。また、農林加工品なども、担い手の減少により技術が伝承されず、更なる地域産業の縮小が懸念されます。

○町民サービスの向上のため、これまで整備を行ってきた公共施設等は、人口減少により過剰な状況になることが想定されるとともに、今後改修・更新時期を迎えるため、維持管理や更新などによる住民負担の増加が懸念されます。また、人口減少により公共施設等の利用者数が減少し、施設の維持管理費が、施設利用者の使用料等から賄われている場合は、収入減により施設の維持管理・改修の負担が増加することも想定されます。

○町の財政面では、生産年齢人口の減少に比例して町民税が減少し、町の歳入が大幅に減少する一方で、歳出の面では超高齢化等に伴う扶助費の増加が予想され、現在の予算規模の維持が難しくなると考えられます。

○生産年齢人口の減少と老年人口の増加により、現在より支える側の1人あたりの負担割合が上昇することが考えられます。

（４）人口減少に対する取り組みの方向性

こうした状況の中、鏡石町が自立して存続していくために、人口変動に適応した産業の競争力強化や行政サービス提供等により住民満足度の向上を図り、定住人口の維持・増加につなげていくとともに、定住につながる交流人口の増加や人口流出の抑制、流入人口の増加などの人口減少に歯止めをかけるための取り組みを推進します。

ア) 自然増の達成 ～合計特殊出生率を 2060 年までに 2.43 まで上昇させることを目指す～

鏡石町ではこれまで地域住民が支え合い、心豊かな人を育てる町を目指し、子育て環境の充実や都市機能の強化など様々な住民サービスの向上に取り組んできました。

人口減少に歯止めをかけるため、教育や子育て環境の向上や社会活動の充実などを図り、安心して子どもを産み育てることのできるまちづくりを進めることにより、子育て世代の出生率を上げるとともに、地域の定住につなげていくことを目指します。

イ) 社会増の達成 ～2060 年まで継続して安定的転入超過を目指す～

鏡石町の人口減少に歯止めをかけるためには、町から一度転出した人が地域へ戻るUターン者、郡山市や仙台市、東京圏などからの新規転入者を増加させることが必要となります。

進学等で一時的に他の都市へ転出した子どもたちが、就職などを契機に再び本町へ戻り定住したいと思える動機づけとして、生まれ育った地域に誇りを持つことが出来るよう、子どもたちに地域の魅力を自ら発見し愛着を深めることができる教育環境を整えます。

また、今後も町の観光の魅力を発信するPR活動やイメージアップを通じて交流人口の増加を図ることにより、地域内での消費につなげるとともに、田舎暮らしの体験や田んぼアートなどを通じて、鏡石町が有する魅力や豊かさを発見・共感してもらい、将来的に鏡石町に住みたいと思う人々を増やすことを目指します。

ウ) 開発による新たなひとの呼び込み ～区画整理による新たな市街地に 2060 年を目途に 200 世帯、800 人の定着を目指す～

鏡石町ではこれまでコンパクトな都市を維持しつつ、戦略的な開発については積極的に推進する「めりはりのある都市づくり」を進めてきました。

鏡石町から東京圏や周辺市町村への人口流出を収束させ、人口減少に歯止めをかけるには、地域外需要の取り込みなど、人口変動に対応した地域産業の競争力の強化を図るとともに、通勤に便利で暮らしやすいまちづくりを進めることで、流出人口を抑制します。

鏡石町での人口減少に適応した持続可能で満足度の高いまちづくりを進めるため、公共施設等の既存施設を有効に活用するとともに、その配置・機能などを必要に応じて見直しつつ、生活利便性の維持・向上を図ることを目指します。

**地域創生総合ビジョン
鏡石町 人口ビジョン**

平成28年3月

鏡石町総務課

〒969-0492 福島県岩瀬郡鏡石町不時沼 345